

## 更なる行革の推進 ・市民サービスの向上を！



公明党 なおの 克

### ●マイナンバー法（番号制度）について

問) 申告主義から告知型サービスへと行き届いた行政サービスを提供することが可能。早く連絡協議会を立ち上げ進める必要があるのでは？  
政策部長) 年明け早々には、そのプロジェクトチームを立ち上げて対応を図っていききたい。

問) 先行自治体では、首長自らが強い関心を持ち、住民サービスの切り札に使おうとしている。  
市長) リスクを把握し、市民にとって利便性の高い、効果のある行政サービスにしていきたい。

### ●情報システム調達について

問) 調達ガイドラインの策定は評価できるが、新内部系、新教育系システムとも不調は残念な結果。今後契約内容も含め見直しが必要では？  
政策部長) 改めて仕様等を精査し、必要な内容のチェックを行い、考えていきたい。

### ●市民サービス向上について

問) 若手職員が、部を超え定期的な意見交換を。  
政策部長) 市民サービスのあり方を実践に役立てていく取り組みは今後広げていく必要がある。

問) 無料公衆無線LANの提供をして頂きたい。災害時や商業振興等効果的な情報共有ができる。  
政策部長) その先の方向について検討する。

問) 市民の声に寄り添い、その声をどう活かすのか。施策に活かせる仕組みづくりを願いたい。  
政策部長) 全体的に把握できる形にしたい。

### ●市制施行50周年について

問) 広く市民参加の体制も作れるのでは？  
市長) 市民の多くの参加を得て、将来に結びつく成果を上げていけるようにやってまいりたい。

## 市民を守るために 積極的な市政運営の改善を



公明党 木島 たかし

### 1. 公共施設のマネジメントについて

木島) 必要不可欠であった「施設の情報管理台帳」が整備されたことを評価したい。その上でこの問題に取り組むためには「縦割り行政」からの脱却が必要。横断的な組織体制の構築を。  
市長) 必要性を強く認識している。次年度の組織改正で先端となるべき部署を設置する。

### 2. 法務体制と機能の強化について

木島) 全職員に「市民の権利を守り、手助けをする」との強い意識改革と法務能力向上が必要。また、市が抱える訴訟が増加傾向にあることから、リスクマネジメント・リーガルチェックを強固にするための体制整備が必要だ。

市長) 職員の緊張感や認識の改善の必要性を感じている。また、訴訟や契約に関しても精通した人材の登用が必要。対応できる体制をつくる。

### 3. 西国分寺駅の東口交通広場について

木島) 長距離バスやリムジンバスの発着所にするなど、積極的に泉町二丁目の交通広場を活用し、市民の利便性の向上や周辺地域活性化を。  
部長) 市長からも改善の指示が出ている。活性化に向けて具体的に進めていきたい。

### 4. 空き家等の対策について

木島) 条例化へ向け検討を急ぐべき。  
部長) 3月議会に条例を提案したい。

### 5. 来年度の予算編成方針について

木島) 行政改革・財政健全化へ不断の取組を。  
市長) 行革を進めつつ、増収につながる施策を打っていききたい。その上で現実的な対応をする。  
※この他に、通学路の安全対策について質問。

## 市民が主役のまちづくりを すすめるために



国分寺・生活者ネットワーク 岩永 康代

■高次脳機能障がいへの支援について 岩永) 症状の個性が高く、外見からは分かりにくいこと等に加えて、既存の3障がいの枠に当てはまらず、福祉制度の狭間にある障がいであることから、地域で支える体制が必須。移動支援事業について、支援が必要な方が利用できるように、対象要件の見直しと、福祉ボランティアとの連携で支援の拡充を。  
答) 今後の課題として研究する。岩永) 介護保険2号被保険者のサービス利用について、介護保険優先のために適切なサービスに繋がらない場合もある。障がい特性に見合った支援計画が立てられるように、基幹型相談支援センターからの支援に加えて、相談支援・介護保険事業所間の連携体制を。広報については、障がい認識のない方への周知の工夫と医療機関の協力も不可欠。  
答) 同様の認識である。

■市民力を活かした協働のまちづくりにむけて 岩永) 協働を進めるにあたり、担当課と協働コミュニティ課との更なる連携を図るべき。また、退職後の高齢男性が、地域で役割を持って活躍できるしくみが必要。各課の連携で地域活動への橋渡しを行うことと、地域活動に関する情報提供のツールとして、HPの情報整理を。道路の清掃・美化活動を、協働の一つの形態であるアダプト・システムを活用し、市民・行政・企業との協働を推進せよ。  
答) そのように取り組む。

■コミュニティ・スクールについて 熟議と協働の視点で進めるために、庁内各課との連携や地域への周知を図ること、地域活動の拠点として学校施設を積極的に開放すること等を求めた。

## 認知症サポーター養成講座を ケアマネ研修に！



国分寺・生活者ネットワーク 高瀬 かおる

■地域での交流について マンションはドアを閉めると外界と一線を画してしまうことや日頃からの付き合いが希薄なことが多いと一般的にいわれている。ある研究では、マンション内だけでなく周辺地域や他のマンションとも情報交換などを通じ、連携したまちづくりを進める重要性が報告されている。一方で「災害時に助け合えるように普段からの交流が必要なのはわかるが、やはり相性もあり、声をかけたはいいが何かあると気まずい思いをすることもあり躊躇してしまう」との声もきく。マンションの管理組合と相談しながら集会所などを活用し特に高齢者の多いマンションを中心とした地域での交流のきっかけづくりを提案 (答) 課題だと考えている。地域包括支援センターで行っている出前講座を工夫して実施するなど研究する  
■食育の推進について 食を取り巻く課題は食料問題だけでなく、環境問題、農業問題など多岐にわたる。また、子どもの孤食が課題とされている

が、ひとり暮らしの高齢者が増えていることから地域での共食を市民力で進めることを提案 (答) リーダー育成を含め研究する  
■2Rの推進について 大量生産、大量消費、大量リサイクルの構造が定着しているが、リデュース(発生抑制) リユース(再使用)の優先順位を確認。その上で学校給食の牛乳のビン化を提案 (答) 様々な状況を精査し研究する  
■介護者支援について 介護者の気持ちに寄り添い介護方法や家族間のトラブルなどに対しても的確にアドバイスできる実態に則したケアマネ研修の充実を！

## 財政を言い訳にしない 市政運営に期待



自民党新政クラブ 本橋 たくみ

●新庁舎の建設について (本橋) 分散した庁舎の状況では、市民の皆様にとって利便性が悪い。新庁舎の建設をどう考えているのか。(市長) 財政の状況が厳しいということもあるが、やはり庁舎を早急に考えていかなければいけない。

●都道3・2・8号線の沿道まちづくりについて (本橋) 市の財政にメリットがあるかたちで沿道まちづくりを考えていく必要があると思うが、進捗状況はどうなっているか。(都市建設部長) 用途地域の変更、地区整備計画について協議を行い、来年度の半ば頃には結論が出る。

●人口問題について (本橋) 少子高齢化が進む中、市として若年層の定住化についてどう取り組んでいくのか。(政策部長) 市としては具体的に取り組んでいる訳ではないが、重要な視点であると考え今後関係部署と連携をとって取り組んでいく。(子ども福祉部長) 具体的には、子育ての分野、産前、産後のケア等、子育て施策をしっかりと行うことで若年層の定住化につながると考えている。保育園の整備はもちろん、産前、産後のケアについても積極的に取り組んでいきたい。

●スポーツ施設整備の考え方について (本橋) 市のスポーツ施設の整備は遅れている。今後、グラウンドの確保等どのように行っていくのか。具体的には都市計画の位置づけ等行っていく必要があると考えるがどうか。(教育部長) スポーツ振興計画の見直し等、計画的に進めていくことが重要であると考えている。

## 不適切な事務執行 原点に立ち戻り仕事をせよ



政策市民会議国分寺 皆川 りうこ

地域に開かれた信頼される学校づくりを

問) 学校公開で訪問した方への接遇で問題な事例あり。教員への適切な接遇等の指導が必要。  
教育長) 過去に塾関係の訪問がありピリピリしている状態だ。訪問者はお客様との認識で迎える。不適切な対応とならないよう指導していく。母子健康手帳に「子どもの権利条約」の記載を問) 母子健康手帳は厚労省の定めた様式を元に、妊娠から子育てに関する情報を一冊の手帳で管理し「児童憲章」の記載もある等優れた機能を有す。今後は「子どもの権利条約」も記載せよ。  
答) 手帳本体ではなく副読本での対応を考える。情報公開、文書管理は市民の知る権利を保障

次ページに続く▶